

# 地域統合と国民国家の狭間

—マレーシアとインドネシアを例として—

The Dilemma Between Regional Integration and Nation States

— A Case study of Indonesia and Malaysia —

川 島 哲

Satoshi KAWASHIMA

## 〈目 次〉

はじめに

1. 東南アジアの現況
2. アジアの地域統合を行う上で考慮すべきこと
3. マレーシアのマハティール
4. テロの動向
5. アジアの国民国家概念

おわりに

## はじめに

地域統合を考える上でいかなることを考慮せねばならないのか。そして、それは国民国家といかにつながるものなのか。

現在のグローバリゼーション全盛のなか、いかにしたらその地域統合をなしうるのか。それは、東アジア（北東アジア+東南アジア）の統合という点でいかなる点を留意せねばならないのか。地域統合といってもEUとアジアの統合を同列には論じることには無理があるし、できないことである。そのひとつの理由として挙げられるのは、発展レベルも各々の国・地域で異なり、政治・経済システムも多様であるがゆえである。つまり、極論すれば、地域統合を行うと言うことは、アジア的な統合の形がどういった背景から出てきているのか、ということを探る旅こそが、本稿の目的とするところの第一である。

第二に、市場統合を目指すことでその喫緊の問題をあげれば、市場制度が同一になり得るのかという問題である。それは市場経済を支える法制により初めて効率的に機能する。だとするならば、それはまた東アジア各国・地域により異なったものとなる。また、東アジア地域は一般的に経済制度という面で未成熟であるのは否めない。そのようななかで経済制度は市場を失敗させる要因である多様性や制度により各々の違いが生じてくることは推測するに容易である。

もちろん、地域統合を図る上で、どこの国・地域におい

ても普遍的に通用する制度が肝要であることはいうまでもないが、現実的に生じ得る問題として、その国・地域の多様な制度が存在してくることも考え合わせなければならぬことだろう。

このような東アジアの地域統合の将来を考えてみたいというのが、本論文の大きな問題関心である。

また、タイトルにある国民国家という観点でその問題を考えてみたい。

というのは、そもそもグローバリゼーションなる世界を席卷する統一的価値観が存在し、21世紀初頭にそれが中心となるような気配が大であるのが世界の潮流であることに誰しもが反論し得ない時世である。とはいえ、このような画一的価値観の裏側では、地域主義、更に付言すればnation state（国民国家）の存在が今後大きく浮き彫りにされてくるであろうからである。これは、経済システムを取り上げてみても、それぞれの国・地域で異なり、均一化できうるものではないからである。それゆえ、それぞれの現実的対処として、各々の国・地域が、それに合わせた経済制度を進めていくことを考えていくことが、今後大きな課題として生じてくると思われる。前述した東アジアの経済統合という点においても、その多様性に鑑みてゆるやかな枠組みととしていくということもその大きな課題である。それはインドネシア語のmusyawarah（話し合い）による側面も考え合わせなければいけないのではないかと思うからにはほかならない。

グローバリゼーションの潮流は今後も滞ることはなから

うが、その一方で、文化的な均一化をはじめ画一社会となるのではなく、各国・地域の個性を生かした社会をも併存する形態が重要となるのではないかということがある。

とはいっても、そもそも、地域統合といういわば資本主義概念と国民国家をそれぞれ考えあわせていくことは、両立しえないとする反論も聞こえてくる。

確かに、資本主義とは、いわばグローバリゼーションの典型的な形態とでもいうべきものともいえるし、自由貿易を目指すという点ではその枠組みは同一であるだろう。

それに対して、国民国家とは、主権国家としてその文化的共同体をいかにして相互に調和させ国民としての意識を涵養していくかということである。

ということは、地域統合と国民国家というテーマ設定自体に無理があるとの概念もないわけではない。

しかし、今後の東アジアを占う大きなキーワードとしてのこの両概念に少しでも接近することこそが、本稿の最大の課題である<sup>(1)</sup>。

## 1. 東南アジアの現況

まず、本章においては、東南アジア地域の現状について確認してみたい。

東南アジアでは、権威主義体制からの変化が起り始めている。付言すれば、インドネシアのスハルト政権、マレーシアのマハティール政権という長期政権の終焉とともに、それまで国家のリーダーとして強力なリーダーシップを有してきた指導者の交代劇とともに、名実ともに新たな時代の幕開けとなった。

戦後、それまでの長い植民地時代から独立し（タイを除く）、国民国家の誕生後間もないという点もあったが、東南アジア各国はその国民統合という面で、代表民主制という選択でなく強力なリーダーにより国家が掌握されたいわゆる権威主義体制の時代を経てきたといっても過言ではないだろう。20世紀末からのグローバリゼーションの潮流とともに、リージョナリゼーションの現れは、米ソ冷戦終焉後の地域枠組みという視点とともに、その地域、その国家が自らのアイデンティティの探求とでもいべき状況が現出してきている。

そのようななか、憂慮すべきテロ問題なども頻発してきている昨今である。

東南アジア各国は、経済的側面よりも政治的な面においてその不安定性を抱えている。

2004年には、フィリピン及びインドネシアにおいては大統領選挙があり、マレーシアにおいては新首相の下での初めての総選挙が行われる、インドネシア大統領選挙は、現在（2004年1月現在）有力な対立候補の不在と国軍によるサポートによりメガワティ現大統領（Megawati

Soekarnoputri）の再選の見込みが強くなっている。しかし、今後は今までもましてその国軍による政権運営を余儀なくされるだろうことは想像に難くない。

フィリピンにおいては、2003年の軍によるクーデターは失敗したとはいえ、アロヨ大統領（Gloria Macapagal-Arroyo）の再選という点では黄信号がともっている。マレーシアでは、マハティール氏の後継首相の座に就いたアブドゥラ（Dato' Seri Abdullah Haji Ahmad Badawi）氏が特に北部地域において野党・全マレーシアイスラム党（PAS）との関係をいかにしていくかにその政治手腕が問われている。21年間も政権の座に就いていたマハティール前首相（Dato' Seri Dr. Mahathir Mahamad）の辞任の真相をめぐっては多様な説が飛び交っており不鮮明である。2003年10月にマハティール氏が辞任したのは悲観的に考えた場合「イスラム原理主義の台頭を抑えられないと考えて辞任したのではないか」という説がある。そのような政治危機が予測される場合、自尊心の強いマハティールは辞めるという選択肢より、むしろあらゆる手段をとって権力の座に残り、危機を乗り越えようとしたのではないかと思われる説もある。

マハティールの後継者として首相になったアブドラ・バダウィが、前任者のようなカリスマ性を持っていないというのは今後のマレーシア政治の行方を占うことにつながるのではないか<sup>(2)</sup>。

イスラム原理主義という点で考慮すれば、貧困層が多い社会で勢力を拡大する力を増すが、経済発展が続いたマレーシアでは、すでに中産階級が増えており、その分イスラム原理主義政党が支持される可能性は減っている。（世界銀行によると、貧困層は1973年にマレーシア国民の50%を占めていたが、95年には8%に減った）視点を変えれば、アメリカの扇動ともいべき激化している「文明の衝突」に対抗するため、マハティールは首相を辞めてイスラム世界側を代表する国際言論人としての活動をするのかもしれない。イスラム世界でも、マハティールほど明確に発言する指導者はいないという面もある。首相を辞めてもマハティールの国際的な知名度は下がらないだろうし、マハティール自身「これからはもっとはっきりものを言う。マスコミは挑発的な質問をどんどんしてほしい」と辞任時の記者会見で述べている<sup>(3)</sup>。

次にミャンマーに視点を移してみようと思う。

ミャンマーでは、アウン・サン・スーチー（Aung San Suu Kyi）氏への度重なる拘束問題<sup>(4)</sup>が西側諸国の経済制裁を強め、この国の存亡にもかかわってくるのではないかと感じる現在である。

また、このミャンマーの取扱いをめぐってASEAN諸国がいわゆる内政不干渉の原則をくずしてきている典型

的例にもなっている。

ここで、ミャンマーのごく最近の歴史をふりかえってみることにしたい。

ミャンマーでは1962年のクーデター以来、軍事政権が続いている。70年代からゆっくりと民政化しようとしたが失敗し、87年には市場経済化に失敗して国民生活が悪化する中、軍事政権に反対する大衆が決起したが、鎮圧された<sup>(5)</sup>。

この激動を見て、ミャンマー建国時の英雄だった故アウンサン将軍の娘アウンサン・スーチーが、長く住んでいたイギリスから帰国して民主化運動を指揮し、自宅軟禁にされながらも1990年の国政選挙で野党だったNLDを圧勝させた。ところが、選挙で負けた軍事政権はNLDへの政権禅譲を拒否し、スーチーの自宅軟禁を続けた。95年以降、軍事政権は欧米からの圧力を受け、スーチーの自宅軟禁を解除したり執行したりという状態を続けた。

1988年から現在に至る軍事政権の誕生で国軍が権力を掌握しているミャンマーでは、その後のアウン・サン・スーチー率いるNLDによる民主化運動にみられるようにナショナリズムと民主主義をめぐる問題の深刻な状態にあるように思われる。

国軍とNLDのスタンスはどうなっているのか。

国軍もNLDも民族的にマジョリティを占めるビルマ民族をコアとしたエスニックナショナリズムをそのベースとしている。

国軍の基本的スタンスとしては、国軍が政党政治を監視し、その制約の下での政党政治の存続に加えて、国益に損害を与える党派政治は拒否し、混乱をもたらす政治は国軍以外にはなしえず、そしてそれを未然に防ぐのが国軍の在り方であるという認識にたっている。NLDはというと、党派政治を拒否する点は国軍と相違はないが、政党政治自体をその欠陥とはせず、議員選出においての国民（有権者）の政治姿勢を模索している。換言すれば、有権者により、国益に忠実な者を選出すれば円滑に議会は運営され、逆に個人的利害に走る政治家が出た場合は罷免すればよいとの姿勢をとっている<sup>(6)</sup>。

米国がミャンマーのロードマップづくりを進めているという報道もあるが、今後のミャンマーは経済制裁等で疲弊した経済面を米国、日本などがどう措置をしていくかということにも大きく関わってくることは確かであろう。また、ASEAN諸国が前述した内政不干渉の原則を遵守した姿勢を取り続けていくのか、それともそれを崩した形で介入していくのかで昨今のテロ問題なども絡めながら状況は激動化している。このテロに関しては、後述したい。

## 2. アジアの地域統合を行う上で考慮すべきこと

東南アジア諸国は、いわば家族制度的民主主義とでもいふべきものを制度として国家が成立している感があるが、それによる弊害として現出しているのが自由公正な選挙及び法による統治が完遂できないという典型的な例である。地域統合にあたっては、欧米型のハードな制度化ではなく、欠陥は甘受しながら定型化されない形の地域統合のスキームを模索しているというところであろうか。

ただ、そこで注意すべきは、その自由公正な選挙及び公正な統治の実現に向けて、本来の意味での民主主義を制度として確立し、縁故主義などと決別して開かれかつ透明な統治がなされなければならないのはいうまでもないことである。そして、今やそのときを迎えているともいえる。また、本来の意味での市場経済への移行に迫られているのもひとつの現実である。今までのゆがみがグローバル化の波とともにきしみ始めているともいえる。

強力な権力者に寄り添う形でのマスコミ、司法、政治が癒着の結果としてのゆがみが社会に蔓延している。これとの決別が喫緊の課題であることは言をまたない。

また、対テロ戦争の幕開けともいふべき時代を迎えて、この問題に関しても東南アジア地域内においての地域内協力は欠かせない。

上記のようなことが前提としてあげられなければならないが、これらを機械的に東南アジアに適用すべきかということに考えが及ぶ考慮すべき諸点の解明こそが本章の目的となる。

換言するならば、すべてをそのグローバル化の潮流という名のもとに一元化すべき問題が出てきている。この問題を考える際にいかなる点に留意が必要となるのか、いくつかまとめてみる<sup>(7)</sup>。

- ①単なる経済的側面での検討のみならず、アジアの長い歴史の中から考慮すべき問題である。また、広域的な歴史的枠組みから考えるべき問題である。
- ②仮に経済的な側面での統合を目指すにもせよ、経済的な側面だけを見てはその地域統合にはなりえない。
- ③中国のWTO加盟により、労働集約的製品において中国とASEANでの競合が激化してくることが考えられる。
- ④経済統合は均一な市場競争を行うことになるわけであるが、これは、地域間の効率化という点でメリットはあるだろうが、この効率化から合理化へと進めうるのか。

といった諸点に十分配慮した上での議論が必要となってくるだろう。

このような諸点をあげてみたがそれ以外にもあげられることは多々あるだろう。また、そのようなものは考慮すべきではないとの議論もあることは承知している。しかし、普遍的論理というものそのまま適用すべきかどうかと考えることもせずに、単に同一ルールという論理に拘泥するのはいかがなものなのかという議論も多くあり、「アジア的なもの」(習慣・民族性・宗教等)も考え合わせることも必要ではないかと感じている。

### 3. マレーシアのマハティール

本章では、その長期政権という点を越えた東南アジアのみならず欧米批判などで議論をかもし出し、2003年10月に退任したマレーシアのマハティール前首相にその焦点をあてたい。というのは、前章でふれた「アジア的なもの」を考慮した上での措置がとられねばならないという点と後述するが国民国家というキーワードを考える上でマハティールの政治姿勢からアジアの特異性の一端を考察することにしたいからである。

マハティールのアジア統合という現状からその最近の動向をここ10年ほどのスパンで少し振り返ってみたい。

マハティール首相が1990年に「欧州のEUや北米のNAFTAに対抗し、アジアにも経済ブロックを作るべきだ」として「EAEC」(東アジア経済協議体)を提唱したあたりからことが始まった。このような動きに対して米国は不快の意図を示した。

米国は、このEAEC構想に猛反対し、日本と韓国に対して「マハティールに賛同することはないよう」外圧をかけて、結果的にはこの動きを封じ込めることとなった。

米国は、自国はカナダやメキシコとNAFTA(北米自由貿易協定)を締結している。また、それに加えて中南米諸国に対しても各国の政権が親米であり続けることを画策し、中南米にヨーロッパやアジアの企業の参入を好まない傾向があるようにみえる。

その一方で、アジア経済圏のブロック化には反対してきた。

アジア経済危機が起こった1997年7月、マレーシア通貨リングギットが38ヶ月ぶりに安値を記録した。これをマハティール首相(当時)は、ある投機家の策略によるものであるとの非難を行った。ある投機家とは米国のG・ソロス氏を指しているのは他にもない。同年9月に香港で行われた世界銀行・IMF総会においてマハティールは、次のようなことをその講演において語った。第一に、マレーシアは強者により屈服させられるべく画策されている。第二に、ASEAN諸国は「汝の隣人を富ませ」政策をとっていたが、ある者(国)は「汝の隣人に乞え」政策を強いている。第三に、マレーシアはある強者の目の敵

となってきた。第四に、通貨リングギットを大幅下落させ、金融市場の自由の論理で富を得ている投機家がいるのはいかがなものか。第五に、投機的な金融取引はつつしむべき、といったこと等々である。

それに対して、同世界銀行・IMF大会においてG・ソロスは、「現状で通貨の兌換を停止しようとするのは破滅へとつながる」と反論し、これをはじめにマハティール=ソロス論争なるものの戦端が切られた<sup>8)</sup>。

その後、1997年のアジア経済危機に際してもIMFが東南アジアや韓国に対してとった救済策が、救済になるどころか人々の貧困や倒産を増やしてしまったと非難されたのは記憶に新しい。このIMF政策の失敗などに関しては、スティグリッツ(Stiglitz, J.E.)をはじめとして多くの非難の声があるのは周知のとおりである。

IMF政策の失敗の議論の中からいわば「アジア版IMF」(アジア通貨基金)の構想が生まれたが、この構想も米国の反対で実現が見送られる形となった。1997年からは、ASEANに日本、韓国、中国の3カ国が加わったいわば「ASEAN + 3」の首脳会議が毎年開かれ、99年末の段階で、自由貿易協定(FTA)の構想やアジア域内の政治経済協力関係を強化するさまざまな会合が創設され、首脳同士の交流から実務レベルでの東アジア諸国間の関係強化の動きへと深化した<sup>9)</sup>。

経済統合に関しては、どのような流れがつけられてきたのか。

マレーシアの外相は2000年3月の段階で「EAECの構想は、ASEAN + 3という名前で実現されている」と述べている。だが、その時点では、ASEAN + 3の動きをもって「アジアがEUのような統合に向けて動いている」とはいえないのではないか、関係強化と統合は別問題なのではないかという考え方が出てきていた。「この件では日本が主導的な役割を果たさない限りアジアの統合はありえないが、日本は米国の意向を無視することはできず、米国が反対の態度であれば、アジアの統合は進まない」という意見も出ていたことは事実である<sup>10)</sup>。

その一方で、マハティールの言動に対しては内外からの批判も多かったことも事実である。彼は、反政府活動家を令状なしに逮捕できる治安維持法(ISA)を作り、言論弾圧やライバルとなりそうな政治家の逮捕を行って、独裁政治を維持してきた。アジア通貨危機後の1998年には、アメリカ(IMF)が要求する「経済改革」を進めるべきだとして自分と対立し始めていたアンワル副首相(後継者として予定されていた)に、同性愛の容疑をかぶせて逮捕し、投獄した。

1998年9月にアンワル副首相(Datuk Seri Anwar Ibrahim)を罷免したのも、もし当時IMFの要求に従い、

その延長線で独裁者マハティールが引責辞任でもしていたら、独裁者スハルトが辞めた後の隣国インドネシアのように、二度と立ち直れない大混乱に陥っていたかもしれない。

彼は、アンワルを罷免した後、以前から経済担当の腹心だったダイム・ザイスディン（Tun Dato' Daim Zainuddin）を自分の後継者含みで蔵相に据えた。ダイムは経済開放とは180度異なるいわば「通貨鎖国」政策を始めたが、3年後の2001年にマハティールはダイムを解任し、また経済開放の方向に舵を戻した。ここで欧米資本家と和解をしたわけであるが、反欧米的な通貨鎖国が声高に宣言されたのに引き替え、和解はひそやかに行われた。

このようななかで2000年から02年においては、米国自身の経済が不況に陥る状態となるのとともに、米国はアジア経済統合の動向を暗黙裡に是認する態度をとるようになっていた。そしてアジア協力における問題では、6年前に米国が反対したアジア版IMFの構想が出てきている。つまりこの問題に対して米国は当時とちがった態度を示している<sup>(11)</sup>。

そもそもマレーシアのマハティール首相はマレー系のイスラム教徒であり、マレーシア国内でマレー系を富ませるといふ主旨の下、人口の30%を占める華人をどちらかといえば疎外してきたといえなくもない。しかし、国内のそうした側面とは異なり、マハティールはEAEC構想を発表して以降、台頭が目覚ましい中国に対して米国のアジア極支配の打破を期待しているようにも思える。この背景にはマハティールが1980年代には日本に国際的な主導権発揮を期待していたのに対して、日本が消極的な態度をとっていたためそれをあきらめたという事実がある。

また、中東方面にもそのマハティールのコネクションが働きかけを行っていた。米ドルによる米国の支配に対抗するという目的でイスラム諸国が金本位制に基づく新通貨「ゴールド・ディナール」を決済機能として持つべきだという構想をも打ち出してきた。中国の方を向いているタイのタクシンと、イスラム世界に強いマハティールが連動している東南アジアには、アジア統合に対してこの組み合わせの妙とでもいふべきものがある<sup>(12)</sup>。

#### 4. テロの動向

昨今頻発しているテロは、そのグローバリゼーションの潮流とともに国境を超え、また国境を特定せずに、イスラム原理主義との関連で報道をされている。その一端をここで記述してみたい。東南アジア諸国においてもジュマ・イスラミア（JI）をはじめ、アブサヤフなどの動向

は、全世界的な問題になっているといっても過言ではない。そのテロ問題を通して、ASEANではこれまでの内政不干渉の原則を見直していかなければならないとする現実問題が浮上しているが、これこそはまさに喫緊の問題でもある。前述したミャンマーのアウン・サン・スーチーの拘束問題に対しても然りである。そこで、まず、バリのテロ事件から少しく概観することから始めたい。

##### 【バリ島テロ事件について】

バリ島爆弾テロ事件は、2002年10月12日深夜に発生した。死者は200人を超える大惨事となった。

2002年を通じて多国間、地域間、二国間において国際テロ対策をめぐる協力が強化されてきた。G8においては、01年9月11日にニューヨークで発生したいわゆる同時多発テロにより発出されたG8声明を受けた形で、外相をはじめ閣僚レベルの会合を通じて、テロ対策強化を目的とする具体策が検討されてきた。02年6月12～13日のG8外相会合では「テロ対策に関する進捗状況報告」及び「テロ対策に関するG8勧告」<sup>\*1</sup>が発表された。また、同年6月26日～27日のG8カナダスキス・サミットでは、テロリスト等による大量破壊兵器の取得・開発の防止を主たる目的とした「大量破壊兵器及び物質の拡散に対するG8グローバル・パートナーシップ」、ヒトやモノの効率的な流れを促進しながらテロ対策に関する観点でその安全性を向上するために定められた「交通保安に関するG8協調行動」<sup>\*2</sup>が採択された。

※1 ①既存のテロ対策関連文書の迅速な実施、②追加的な多国間テロ対策イニシアティブの支持、③化学・生物・放射性・核（CBRN）兵器、④爆発物及び銃器、⑤テロに対しての資金供与、⑥交通保安、⑦テロ対策のための国内調整、⑧国際協力、⑨テロと国際犯罪の連関、⑩非G8諸国に対しての働きかけの10項目にしてまとめている。

※2 事前旅客情報の交換システムの早期構築、渡航文書の基準づくり、コンテナの安全体制の構築、旅客用航空機の操縦室等扉の強化、船舶への自動識別装置の設置などの内容で多岐にわたっている<sup>(13)</sup>。

バリ事件の影響が経済面にも大打撃を与えているとの報告もある。

国連開発計画（UNDP）と世界銀行、米国国際開発庁（USAID）は2003年10月13日、昨年のバリ島爆弾テロ事件の影響を調査したリポート「バリ・悲劇を越えて」を公表した。回答者の94%が収入減に見舞われるなど、経済面での影響がまだ続いていることが明らかになった。

リポートは、独立機関が実施した事件の影響調査とし

ては初めてのものであり、バリの観光関連産業に依存している周辺地域や国への事件の教訓を生かした提言も盛り込まれている。

そのなかで中央政府や支援国がインドネシアの持続的成長のために、◇安全保障◇経済の多様化◇バリ事件から学んだ協調◇地域に根づいた開発——に注力するよう勧告している。

リポート公表の場においてラルフ・ボイス駐インドネシア米国大使は、「リポートは、安全対策を持続することが地域の消費者と投資家の利益を守ることと明らかに示している」と語っている。

警備強化策として有効とされたのは、住民登録、海岸のパトロール、警察権行使の強化などが挙げられている。

その一方で、バリ事件に次いで2003年8月には南ジャカルタのJWマリオットホテルで爆弾テロ事件が起こったことで観光産業が新たな打撃を受けたことから、観光以外の収入源の確保こそが急務としている。

観光産業は、インドネシアにとって石油ガスに次ぐ外貨収入源となっている。

この調査では、事件の影響で収入減となった世帯の平均収入が43%減となったことを明らかにしている。最も平均収入が下がったのは、カラングセム県で49%、ギアニャール県で47%。最も影響が少なかったブレレン県でも39.6%、州都デンパサールで40.7%も落ち込んでいる。

ホテル関連産業で雇用されている労働者の3分の1は勤務日が減少しているか、一時帰休を命じられているもようである。また、家族の生活を支えるために、学校を中退する生徒も増加している。2003年に入ってから島内の31%の学校で中退が報告されており、ブレレン県では中退率が6割に達する学校もあるとしている。

事件は島内だけでなく、周辺の地域にも経済的な影響を与えている。バリの西に位置する東ジャワ州では、取引やバリ島での労働が減少したことが深刻な打撃となっており、パスルアン県の材木や銀、トゥルンガグン県の花こう岩や金属製品、バニユワンギ県の竹、木材製品業者などは50%の収入減となっているという。

他方、世銀ジャカルタ事務所のアンドリュー・ステア所長は、昨今の国レベルでのマクロ経済の安定は事件直後の1年前には予想できなかったことであり、予測が間違ったことは「大きな救いだ」と述べ、インドネシアの回復力は他国やインドネシア人自身が考えていた以上であると評価した。

また、豪州のジョン・ハワード首相がバリを訪れた際、バリ事件の捜査に功績があったダイ国家警察庁長官、パステイカ・バリ署長（事件当時は監察総監）、国家警察刑事犯罪部のゴリエス准将の3人にオーストラリア勲章を

えている。

ボイス大使は、事件の捜査について「迅速でプロフェッショナルな捜査と法の執行の国家協力を称賛する」と述べている<sup>(14)</sup>。

これは、冒頭にも記述したようにASEANだけの問題ではない問題として波及している。たとえば、APEC（アジア太平洋経済協力会議）においてもテロ撲滅に重点をおき協力していく方向性が見られてきている。

APEC首脳会議は、2003年10月21日に首脳宣言を採択して2日間の日程を終了した。宣言では世界貿易機関（WTO）を中心とする貿易・投資の自由化推進を再確認。同時に携帯式ミサイルや大量破壊兵器の不拡散など安全保障面も取り上げ、バイオテロや感染症に関する特別声明を採択。テロ対策に重点を置く内容となった。

首脳宣言は（1）貿易・投資の自由化促進（2）テロ対策などの人間安全保障の向上（3）グローバル化からの利益享受を支援などの3本柱からなる。

宣言ではWTOの重要性を最初に強調。9月に決裂した新多角的通商交渉（新ラウンド）の早急な再開を目指すことを確認した。自由貿易協定（FTA）については「多国的、地域的な自由化に沿うFTAは、（WTOなど多国間協定を）補完的かつ相互的に強化することになる」とした。ベトナムとロシアのWTO加盟の支援も約束するなど宣言前半部分で貿易・投資の拡大をうたった。

しかし、この首脳会議にはタイ出身のスバチャイWTO事務局長が出席しないという異例の事態となり、関係国に波紋を広げた。欠席の理由は不明だが、スバチャイ氏はタクシン首相の政敵・民主党の有力者だけに政治的思惑が背景にあるとの見方もある。

首脳宣言では続いて国際的なテロや兵器拡散が経済に与える懸念を表明。国際的なテロ組織を「速やかにかつ完全に解体する」と力強く宣言した。

重点的な対策として（1）携帯式地对空ミサイル（MANPADS）の管理強化（2）アジア開発銀行（ADB）によるテロ資金対策を支援（3）事前旅客情報（API）システムの導入支援などを盛り込んだ。

炭疽（たんそ）菌などによるバイオテロ、新型肺炎SARSなどの感染症の防止については首脳宣言に加えて「健康安全保障の首脳声明」を採択。加盟国は法・規制の整備や輸出入の管理強化、病原体の貯蔵・輸送・使用時の安全確保、国際機関との協調などに取り組む。

北朝鮮の核開発や拉致問題、イラク復興支援、為替政策などは首脳宣言に盛り込まれず、特別声明の採択もなかった<sup>(15)</sup>。

## 5. アジアの国民国家概念

国民国家 (nation state) とは何か、そして東南アジアにおける歴史的すがたとはいかなるものなのか。こういったことを取り上げるのは、本章において前述したように、グローバリゼーションの名のもとにその普遍的・均一的なルールでという大前提でFTA 交渉などが行われているし、これから行われていくことになるからである。そのようななかで、「アジア的なもの」をすべて捨象していくという一元的な西欧スタイルとでもいうべき形は取るべきではないことを第2章で前述した。これは、裏を返せば、東南アジア諸国のその国民国家としての歩みをみていくこともそのひとつの地平ともなるのではないかという問題関心から本章を設定したことにつながる。

国民国家とは、どういったことなのか。

定義は論者により様々であるだろうが、その要件として、第一に主権在民であること、第二に国民の代表としての中央政府の存在、第三に国境により画された領土を有するという点であろうか。しかし、この国民という点で東南アジアなどでも考えられるのが、その国民としての意識の希薄さという点である。

それは、第二次世界大戦前はタイを除き、西欧諸国の植民地としての長い歴史が故に、独立後50有余年に過ぎず致し方ないという面もあるかもしれない。「われわれ国民」としての意識とでも換言できるかもしれない<sup>(16)</sup>。

例えば、インドネシアを例としてあげても、独立後に国民統合という名の下で様々な施策がとられてきた。国語としてのインドネシア語の教育を徹底化する、エスニックアイデンティティよりもナショナルアイデンティティを目指すため、国是としてのパンチャシラ (Pancasila) の中に「多様性の中の統一 (Bhinneka Tunggal Ika)」を謳い、第2代スハルト (Soeharto) 大統領は、国軍 (TNI) をその国民統合の大きな存在として前面に出すことになった<sup>(17)</sup>。

そもそも東南アジア諸国の場合、単一民族による国民国家という形態をとることができないという背景もここで、考え合わせなければならない。

というのは、単一民族がその国民国家を追求していく行動をナショナリズムとするならば、少数民族 (minority) がその支配的な民族 (majority) とでもいうものにその自治権を要求するなどの行動が見うけられる。インドネシアを例とすれば、全人口の約45%のジャワ人中心主義であったといっても過言ではないだろう。ジャワ人はインドネシアの政治・経済・社会のなかで支配的位置を占める存在となってきた。インドネシアのアチェ特別州やアンボンや西パプアなどの独立運動も単純化できない

理由があることは承知しているが、それは多面にわたるこのジャワ人に対するの外島からの抵抗という形の典型例として挙げられるだろう。天然ガスや原油などの地下資源が豊富であり、これらの資源からの富を中央政府に搾取されてきたという面、また、全国土面積の7%に過ぎないジャワ島に全人口の約60%が居住しているという人口過密状況の打開のため外島への移住政策 (Transmigrasi) がとられてきた。

2002年度からパプアに関しては、天然ガス・原油収入の70%、漁業・林業・鉱業収入の80%を地元に戻すことになった。また、同年からパプアとともにアチェに関しても特別自治法を施行し、州知事を住民の直接投票により選出させることとなった。

このような政策の背景には、スハルト期までの中央集権制度からの転換が進められ、「多様性の中の統一 (Bhinneka Tunggal Ika)」というインドネシアの国是が、その各州や各地方の自主性を考慮した形での統一という方向性へと変わってきており、また、中央政府もそのような形での統一を模索しているひとつのあらわれであるのだろう。

それは、従来の父祖伝来の土地への異民族の侵入、慣習 (adat) の無視といった点で現地民族の反感を買い暴動につながった例も枚挙に暇のないことである。これはインドネシアに限った事例ではなくほかの東南アジア諸国にも見うけられることである。このような現象が出てくるのは、東南アジア諸国は、古来から多民族であり、多言語であり、多宗教であったゆえ、西欧植民地時代に更にアジアからの移民 (華人、インド系など) を受け入れ、より一層その複合的な社会となったという経緯があることを見逃してはならないだろう。それが、第二次世界大戦後に、そのまま植民地のフレームを残したまま独立国家となったと考えられる。

このような前提が背景としてあることを承知しなければならない<sup>(18)</sup>。

1997年のいわゆるアジア経済危機による国内の混乱は、記憶に新しい。

これにより国民統合、国民国家という点について見直す契機となったともいえるのではないだろうか。

インドネシアを例にひいても、カリマンタンにおけるダヤク人やマドゥラ人など移住者による現地民族との民族紛争が表面化しその緊張が伝えられた。さらに、アチェ、アンボンなどにおいてもそのための暴動が多発した。このように社会が混沌となればなるほどさらに紛争という形で顕在化してくる可能性も生じる。

つまり、第2代スハルト期まで国軍によりいわば強権的に抑えて来た民族紛争が、第3代大統領ハビビ期 (1998.5

—1999. 10)以降は民主化促進という名のもとにたがが外された。

今後は、さらに国家の役割、国民統合という面が問われ直されることは必至であると思われる。そしてその重要性も更に認識されざるを得ない状況となるのではないだろうかと強く意識されている<sup>(19)</sup>。

### おわりに

そろそろまとめに入るべきときがきた。議論の焦点を絞りきれなかった感は否めないが、それは筆者の筆力によるものなので甘受していただくほかはない。

社会科学としてのいわば主流派経済学の典型として「市場経済の法則とは普遍である」と主張されてきた。付言すれば、「人間の営む経済活動が全体として自己完結性を有した自然法秩序にしたがう」という命題のもと、「経済学的思考」<sup>(20)</sup>が経済学の世界では支配的とされる。

「見えざる手」以来の古典派経済学の潮流からその後の数理化された新古典派経済学においてもしかりである。「経済学的思考」の経済学者はこういうだろう。

「アジア経済、アジア地域研究という分野は経済理論の応用でしかない。市場法則の原理は普遍であり、そもそもアジア地域研究にはディシプリンがあるのか」と。

しかし、C・ギアツは、「単純化あってこそディシプリンは育成されるが、その単純化により衰退していく」ともいっている<sup>(21)</sup>。

逆にいえば、今こそ、細分化された社会科学の学際化の試みが求められてはいないだろうか。つまり、「経済学的思考」においての「個人の合理性」だけでは説明し尽くすことができない「経済学外的思考」とでもいうべきものが求められてはいないかと言い換えることもできるであろう。アジア研究などでは特に、単に「個人的合理性」のみで生きているわけではなく、そこには意識・無意識を問わず慣習や「共同体としての個人」の行動が包含されていることがあげられる<sup>(22)</sup>。

このように、経済学的思考による分析のみではアジア経済は語れないし、その論点について最後に記したい。

そのためにも、筆者が今でも私淑し続けており、アジア研究の第一人者で昨年(2003年8月)鬼籍へ入られた板垣與一橋大学名誉教授の不朽の名著のおことばで締めくりたい<sup>(23)</sup>。

著書刊行以来40年余り経った現在でもその意味は色あせるどころか、より鮮明になったと言い換えることもできるかもしれない。この書では、アジアの経済発展においては民族・宗教・人種というファクターは切り離せないし、決して切り離して論じることはできないと喝破された。

板垣先生は繰り返している。各国地域のその民族性、宗教性を考えずして、経済発展はおぼつかないと。翻れば、インドネシアやマレーシアのようなイスラーム色の強い国々にあつては宗教への配慮、民族主義とでもいうべきものへの配慮なくして経済発展は望めないということばは今でも生き続け、あの空へ旅だった板垣先生は今どう感じられておられるかとお聞きしたいがそれも果たせないのが残念至極の今日である。

### (注)

- (1) 原洋之介『新東亜論』NTT出版。
- (2) <http://www.taipetimes.com/News/world/archives/2003/10/28/2003073683>
- (3) <http://www.smh.com.au/articles/2003/09/28/1064687673936.html>  
出所「田中宇の国際ニュース解説 2003年11月3日 <http://tanakanews.com/>」
- (4) ミャンマー…1988年に成立した「国家法秩序回復協議会(State Law and Order Restoration Council/SLORC → 1997年から「国家平和発展評議会(SPDC)」)と呼ばれる軍事政権が、1990年に野党「国民民主連盟(National League for Democracy/NLD)」が80%以上の得票率を得た総選挙の結果を無視する形で権力を掌握し続けていることで、欧米諸国からの批判が集中してきた。それ以来、ASEANに対してもミャンマーのASEAN加盟を再検討するよう圧力をかけつけ、93年から始まった「アジア欧州会議(Asian Europe Meeting; ASEM)」でもEUはこの非難を行ってきた。さらに97年のARF閣僚会議においても、米国のM・オルブライト国務長官(当時)が民主化抑圧、人権侵害ということで同様の非難を続けたが、ASEANサイドは内政不干渉のスローガンのもとこれらの意見に反発し、予定通り97年にミャンマーのASEAN加盟を果たすこととなった。  
(出所:黒柳米司『ASEAN35年の奇跡‘ASEAN Wayの効用と限界’』有信堂、2003年、145ページ)  
ミャンマー北部のシャン州で2003年5月30日、地方遊説中だったアウンサン・スーチー女史の一行を、群衆が襲撃した。スーチーと支持者の一行が15台の自動車と約100台のバイクでディペイン(Dipeyin)という村にさしかかったとき、路上で待ちかまえていた数百人の群衆が、竹やりやこん棒で一行を襲撃した。ミャンマー当局によると、2時間の乱闘の後、警察が介入したときには、2人が死亡、50人が負傷していた(タイの反政府勢力によると死者は数10人)。  
ミャンマー軍事政権は「アメリカが中国包囲網を解いた以上、スーチーを拘束しても大した制裁は受けられないだろう」「親米の日本から経済支援を打ち切られても中国を頼れる」などと判断し、スーチー拘束に踏み切った可能性もある。  
2002年5月、スーチーが自宅軟禁を解かれて民主化が「前進」した後、それまで欧米からの批判を気にしてミャンマーとの関係強化に慎重だった東南アジア諸国が動き出した。



欧米が中国や第三世界諸国に対して急速な民主化を要求するのは、それらの国々を不安定にして弱体化させ、欧米に対して従順な体制へと変化させたいという意図が見え隠れしている。中国や東南アジア諸国は、そのことを身をもって知っているから、ミャンマーの軍事政権に対して強硬姿勢をとらないのだろう。

2002年8月には、マレーシアのマハティール首相が財界人250人を引き連れてヤンゴンを訪れ、ミャンマーの石油採掘権をマレーシア国営石油会社が得るという石油利権の獲得に動いた。このときマハティールは「民主化はゆっくりやらないと混乱に陥る」と軍事政権を擁護する発言をしている。

<http://www.theage.com.au/articles/2002/08/20/1029114106210.html>

(田中宇ニュース 2003.7.8年7月8日)

<http://tanakanews.com/>

- (5) 田中宇ニュース 2003.7.8年7月8日  
<http://tanakanews.com/>
- (6) 根本敬「軍のありかた」『アジア新世紀7パワー - アジアの凝集力 -』岩波書店、2003年、83ページ。
- (7) 原洋之介『新東亜論』NTT出版。2002年、PP.199 - 210。
- (8) 黒柳米司『ASEAN35年の奇跡 - 'ASEAN Way'の効用と限界-』有信堂、2003年、PP.130-135。
- (9) 経済産業省ホームページ：  
[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/html/asean-3.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/html/asean-3.html)。
- (10) <http://www.asiaweek.com/asiaweek/foc/2000/03/15/>。
- (11) 田中宇ニュース <http://tanakanews.com> 2003年7月18日。
- (12) [http://nk-money.topica.ne.jp/gold/goldnews\\_t51.html](http://nk-money.topica.ne.jp/gold/goldnews_t51.html)。
- (13) 外務省編『外交青書平成15年版』国立印刷局、PP.140-145。
- (14) 2003年10月14日  
<http://nna.asia.ne.jp.edgesuite.net/free/bm/>。
- (15) 2003年10月22日  
<http://nna.asia.ne.jp.edgesuite.net/free/bm/>。
- (16) 藤巻正己「東南アジアの国民国家とエスノナショナリズム - インドネシア・フィリピン・タイ・マレーシア -」, 藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入門』, 古今書院, 2003年, PP.15-17。
- (17) 藤巻正己「東南アジアの国民国家とエスノナショナリズム - インドネシア・フィリピン・タイ・マレーシア -」, 藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入門』, 古今書院, 2003年, PP.21。
- (18) 藤巻正己「東南アジアの国民国家とエスノナショナリズム - インドネシア・フィリピン・タイ・マレーシア -」, 藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入門』, 古今書院, 2003年, PP.16-24。
- (19) 瀬川真平「東南アジアへ」藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入門』, 古今書院, 2003年, PP.12-14。
- (20) 岩井克人『ヴェニス商人の資本論』筑摩書房、1985年。
- (21) Geertz, Clifford, *Agricultural Involution*, University of California Press, 1963. 邦訳：池本訳『インボリューション』NTT出版、2001年。
- (22) 原洋之介「アジア学の方法とその可能性 - ひとつの覚え書き」東京大学東洋文化研究所編『アジア学の将来像』, 東京大学出版会、2003年、PP.1-35。

(23) 板垣與一『アジアの民族主義と経済発展』東洋経済新報社、1962年。

### 主要参考文献：和文50音順、欧文アルファベット順

- 石橋重雄『インドネシア研究：「東南アジア研究」との関連において』（表現社、1970年）
- 板垣與一『アジアとの対話』（論創社、1988年）
- 岡倉古志郎『非同盟研究序説』（新日本出版、1989年）
- 黒田春海訳『スカルノ自伝』（角川書店、1969年）
- 白石隆『スカルノとスハルト - 偉大なるインドネシアをめざして』（岩波書店、1997年）
- スカルノ、岡倉古志郎訳『わが革命の再発見』（理論社、1962年）
- 田口三夫『アジアを変えたクーデター』（時事通信社、1984年）
- 千野境子「アジアを変えた夜」『産経新聞』1997年連載。
- 鄒梓模著、増田与編訳『スカルノ大統領の特使 - 鄒梓模回想録』（中央公論社、1981年）
- 土屋健治『インドネシア思想の系譜』（勁草書房、1994年）
- 土屋健治「スカルノ」『別冊宝島EX - 英雄たちのアジア』（JICC出版局、1993年）
- 坪内隆彦「スカルノ」（アジアの英雄たち 第8回）『月刊日本』1999年6月号、「インドネシア建国の父・スカルノ」  
(<http://park5.wakwak.com/~asia/sea/sukarno.htm>)
- 永井重信『インドネシア現代政治史』（勁草書房、1986年）
- 西嶋重忠『証言インドネシア独立革命』（新人物往来社、1975年）
- 丸山静雄『アジアが燃えた日々 - 「民族独立」50年のドラマ』（ダイヤモンド社、1992年）
- ロシハン・アヌワル著、左藤正範訳『嵐の前のインドネシア 上・下』（勁草書房、1988年）
- Asian Development Outlook, Asian Development Bank,(various issues)
- Asian Development Outlook, Publication Highlights, Asian Development Bank,(various issues)
- ADB Review, Asian Development Bank,(various issues)
- Anthony Spaeth, HEADING - In much of Southeast Asia, economic growth has stalled, freedoms are being rolled back and terrorism is a constant threat. Does the region have what it takes to rebound as Asia's dynamo?, *Time*, July 7, 2003, PP. 24-31.
- Asian Development Bank Business Opportunities, Asian Development Bank,(various issues)

- Dr. C. Rangarajan Dr.A. Prasad, “ East Asian Crisis”,  
*The Asian Economic Review*, Vol. 44 No. 1, Apr.  
2002, The Indian Institute of Economics, PP. 1-8.
- Jayant Menon, “The Evolving ASEAN Free Trade  
Area: Widening and Deepening”, *Asian Development  
Review*, Vol. 18 No. 1, ADB. PP. 49-72.
- “Incense, silk and Jihad”, *The Economist*, May 31<sup>st</sup>  
2003, PP. 26-28.
- Jeremy Wagstaff, “Fighting Terror in An Islamic  
Nation”, *Far Eastern Economic Review*, Aug. 21  
2003, PP. 12-15.
- Jeremy Wagstaff, “Time to Get Tough”, *Far Eastern  
Economic Review*, Aug 14 2003. PP. 12-15.
- Simon Elegant, “The Lion in Winter — After years of  
prosperity, Singapore's economic success formula  
is failing — and citizens of the “nanny state” are  
being told it's time to leave the comfort zone-  
*Time* July 7. 2003, PP. 32-36.
- “The geography of terror” *The Economist*, Aug. 23<sup>rd</sup>  
2003, PP. 19-20.
- “ Unreformed, unrefined, unrepentant”, *The  
Economist*, June 21<sup>st</sup> 2003, PP. 25-26.
- Shawn W. Crispin, “Targets of a New Anti-Terror  
War” *Far Eastern Economic Review*, July 10  
2003, PP. 12-15.
- *Key Indicators of Developing Asian and Pacific  
Countries*, Asian Development Bank, (various  
issues).
- WEBなど  
<http://www.nnnc.co.jp/dainichi/column/handai/hoshino/hoshino020628.html>  
<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou07603.pdf>  
<http://www.y-shiozaki.or.jp/seisaku/shiten030329.html>  
<http://tanakanews.com/d0617neocon.htm>  
<http://www.atimes.com/atimes/China/EF06Ad05.html>  
<http://www.foreignaffairs.org/20030701faessay15408/bernard-k-gordon/a-high-risk-trade-policy.html>  
[http://www.atimes.com/atimes/Southeast\\_Asia/EF11Ae01.html](http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/EF11Ae01.html)  
<http://tanakanews.com/>  
<http://www.newamericancentury.org/eastasia-061203.htm>  
<http://www.burmafund.org/Perspectives/083002-LJagen-Deepening%20crisis.htm>  
<http://www.wsws.org/articles/2003/jun2003/bur-m-j27.shtml>  
[http://www.time.com/time/asia/magazine/2000/1218/burma\\_maung\\_sb1.html](http://www.time.com/time/asia/magazine/2000/1218/burma_maung_sb1.html)  
<http://mondediplo.com/1998/11/12burma2>  
<http://www.iht.com/articles/96896.htm>  
<http://www.iht.com/articles/86245.htm>  
<http://tanakanews.com/980929burma.htm>